

		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 7年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	②疾病原因が不明な家畜等が保有する未知病原体を同定する方法を2種類以上開発する。	技術数、特許出願数、論文数等	成果実績	技術数	－	－	－	－	－	－	
			目標値	技術数	－	－	－	－	2		
			達成度	%	－	－	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。達成度の評価については、安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進委託事業(RS事業)評価実施規程に基づく評価時に実施。										
		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 7年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	事業終了後に①、②のそれぞれの研究成果が各種ガイドラインや行政施策等に活用される。	行政施策に活用された成果割合(施策数/2課題)	成果実績	%	－	－	－	－	－	－	
			目標値	%	－	－	－	－	100		
			達成度	%	－	－	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究計画に基づき目標を設定。達成度の評価については、安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進委託事業(RS事業)評価実施規程に基づく評価時に実施。										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	実施課題数	活動実績	－	－	－	－	－	－			
		当初見込み	－	－	－	－	－				
		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
単位当たり コスト	執行額/実施課題数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	－	－			
		計算式	百万円/件数	－	－	－	－	－			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2. 農業の持続的な発展								
		施策	⑪イノベーション創出・技術開発の推進								
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			実績値	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	－										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	－	－						
		(第1階層) KPI	KPI(第1階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			成果実績	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		
			達成度	%	－	－	－	－	－		
(第2階層) KPI		KPI(第2階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		成果実績	－	－	－	－	－	－			
		目標値	－	－	－	－	－	－			
	達成度	%	－	－	－	－	－				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・新型コロナウイルス感染症によるパンデミック以降、ワンヘルスアプローチによる、人獣共通感染症の早期警戒、予防等の対策に係る研究の推進の強化が求められている。本事業は、主に家畜及びその周辺環境を対象とした、新たな人獣共通感染症への早期警戒やパンデミック未然防止のために実施するものであり、農林水産業従事者の安全のみならず、安全な食品の安定提供につながるものであり、我が国の経済・社会のニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は、将来パンデミックを引き起こす可能性のある動物由来感染症や科学的知見の乏しい未知の病原体の研究を先手を打って行うものであり、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題である。また、その研究には多大な研究資源と長期的視点が求められるため、地方自治体や民間で担うことは困難である。そのため、国自らが企画・立案して重点的に実施するものであり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・「新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな感染症への対応」(食料・農業・農村基本計画)及び「人と動物に危害を及ぼすおそれのある新興・再興人獣共通感染症等の対策に係る研究の推進のため、ワンヘルス・アプローチによる獣医学分野と公衆衛生分野との協力体制を強化する」(統合イノベーション戦略2020)に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	人獣共通感染症による家畜や人の健康被害や農林水産業・食品産業の深刻な需要減少等の経済活動への悪影響を未然に防ぐためには、人獣共通感染症の早期警戒、予防等の対策に係る研究の推進の強化が極めて重要である。本制度では、特に家畜やその周辺環境において、新型コロナウイルス感染症のような新たな人獣共通感染症の発生の未然防止に向けた行政施策・措置の検討・判断に利用できる科学的知見を事前に得るための研究を実施するものである。		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見									
外部有識者点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
本事業は、効率的な事業の実施に努めること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
-									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-		
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-		
平成30年度	-								
平成31年度									
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。									
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)		※新規要求事業のためイメージ							
		農林水産省 150百万円							
		↓ 委託【随意契約(その他)】							
		〇〇コンソーシアム 150百万円							
		新たな人獣共通感染症の発生に備えた 事前リスク評価と防除技術を開発							

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	バイオマス地産地消総合対策事業				担当部局庁	食料産業局		作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	バイオマス循環資源課		バイオマス循環資源課長 清水 浩太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・バイオマス活用推進基本法(平成21年法律第52号)				関係する 計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定) ・バイオマス活用推進基本計画(平成28年9月16日閣議決定) ・バイオマス事業化戦略(平成24年9月6日バイオマス活用推進会議決定)			
主要政策・施策	-				主要経費	食料安定供給関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、家畜排せつ物・食品廃棄物等を活用した、災害に強く、エネルギーの地産地消に資するバイオマス利活用施設の整備を支援するとともに、施設整備の効果を最大限発揮するための効果促進対策を支援することにより、自立・分散型エネルギーシステムを構築することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(ソフト事業) ①施設整備に必要な調査・設計等を支援。 ②施設整備の効果を最大限発揮するため、災害を想定した実証や電力・熱供給等のエネルギーの多段階利用、効果の検証等の取組を支援。 【補助率:①1/2以内、②定額】 (ハード事業) ①畜産農家等によるエネルギーの地産地消や肥料の複合利用に必要な施設整備を支援。 ②地域が一体となったバイオマス利活用の高度化・利用拡大に必要な施設整備を支援。 ③新技術を活用した新たな利用モデルの構築に必要な施設整備を支援。 【補助率:①～③ 1/2以内】								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	620		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	620		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	(目)農山漁村6次産業化 対策事業費補助金		-	20	令和3年度新規要求				
	(目)農山漁村6次産業化 対策整備費補助金		-	600					
	計		-	620					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
		令和7年までに年間2,600 万炭素トンのバイオマスを利用	バイオマスの年間利用量	成果実績	万炭素トン	-	-	-	-	-
				目標値	万炭素トン	-	-	-	-	2,600
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		バイオマス活用推進基本計画(平成28年9月16日閣議決定)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		調査・設計又は効果促進対策の支援	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	6	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		バイオマス利活用施設整備の支援	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	12	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		バイオマス地産地消総合対策推進事業執行額／調査・ 設計又は効果促進対策の実施数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
			計算式	百万円/件	-	-	-	-		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		バイオマス地産地消総合対策整備事業執行額／施設 整備地区数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
			計算式	百万円/件	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策評価	政策	3農村の振興							
		施策	⑬地域資源を活用した所得と雇用機会の確保							
		測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
					-	年度	5	年度		
			再生可能エネルギーを活用して地域の農林漁業の発展 を図る取組を行う地区の再生可能エネルギー電気・熱 にかかる経済規模	実績値	億円	258.2	296.6	371.5	-	-
	目標値	億円	-	-	-	-	600			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	家畜排せつ物・食品廃棄物等を活用した、災害に強く、エネルギーの地産地消に資するバイオマス利活用施設の導入を進め、自立・分散型エネルギーシステムを構築することにより、農村地域の所得向上等に寄与する。									
	新経済・ 財政再生計画 改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標
				-	年度	-	-	-	-	-
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	-	-	-	-	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	バイオマスについては、農家の規模拡大に不可欠な農業廃棄物の処理、自然災害に対応した自立・分散型システムの構築、高度化技術の実装等、近年、施設整備の需要が急速に高まっているところ。 本事業は、こうしたニーズを踏まえ、家畜排せつ物・食品廃棄物等を活用した、災害に強く、エネルギーの地産地消に資するバイオマス利活用施設の整備等を支援するものであり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	バイオマス利活用施設は初期投資費用が高いことに加え、地域に類似事例の無い先進的取組を推進するものであることから融資等の活用が困難であり、民間に委ねることは困難である。 また、バイオマスを活用したエネルギー地産地消の取組を全国に波及させるためには、モデルとなり得る地区を構築することが重要であるため、国自らが取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）」において掲げられた、農村の所得向上や地域資源循環の拡大に向けた、バイオマス利用の強力な推進による再エネの主力電源化に資するものであり、政策的に優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）」において掲げられた、農村の所得向上や地域資源循環の拡大に向けた、バイオマス利用の強力な推進による再エネの主力電源化に資するものであり、政策的に優先度の高い事業である。		
	改善の方向性	-		

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	農村整備事業			担当部局庁	農村振興局		作成責任者
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	整備部地域整備課		地域整備課長 植野栄治
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食料・農業・農村基本法第5条 土地改良法第85条 土地改良法施行令第50条			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定) 土地改良長期計画(平成28年8月24日閣議決定)		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	老朽化の進行や災害への脆弱性が顕在化している農村地域のインフラの持続性を確保するとともに、地方移住への関心が高まっている機を捉えて農村の活性化を図るため、集落排水施設や農道等の再編・強靱化、情報通信環境の整備など、農村に人が安心して住み続けられる条件の整備を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	都道府県、市町村等は、施設の劣化状況や役割を点検し、優先順位を付けて整備する方針等を定めた農村インフラ整備計画を策定し、これに基づき事業を実施。 (事業内容) ① 農道・集落道 ② 集落排水施設 ③ 営農飲雑用水施設 ④ 地域資源利活用施設(発電施設) ⑤ 情報通信環境施設 ⑥ 集落防災安全施設の施設の点検・診断、保全、改良、再編等(⑤にあつては計画構想策定及び施設整備) (補助率) 点検・診断、計画策定 定額 保全、改良、再編等 1/2等						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	-	6,265
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		0	0	0	0	6,265
	執行額		0	0	0		
	執行率(%)		-	-	-		
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	農村整備事業費補助		-	6,265	「新型コロナウイルス対策関連要望額」6,265百万円		
	計		-	6,265			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	農村生活インフラにおいて、地域や施設の状況に応じた既存ストックの最適化及び適切な維持管理並びに耐震化等による災害時のレジリエンスの向上	個別施設計画等に基づき適切に管理、対策が行われている施設の割合	成果実績	%	－	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実施報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	施設の改良による農業生産コストや維持管理コストの低減、情報通信環境を活用した農業農村インフラの管理労力の低減やスマート農業の実装による生産労力・コストの低減	施設の改良、情報通信環境の整備により、維持管理・農業生産の労力・コストが低減する地区の割合	成果実績	%	－	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業実施報告書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	農村生活インフラの調査	活動実績	施設	-	-	-	-	-
		当初見込み	施設	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	農村生活インフラの強靱化整備	活動実績	施設	-	-	-	-	-
		当初見込み	施設	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	農村生活インフラの高度化整備	活動実績	施設	-	-	-	-	-
		当初見込み	施設	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	情報通信環境の調査・整備	活動実績	計画	-	-	-	-	-
		当初見込み	計画	-	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	Ⅲ 農村の振興									
	施策	⑭ 農村に人が住み続けるための条件整備									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度		
		実績値	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	集落排水施設や農道等の再編・強靱化や、農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業技術の実装に対応しつつ新たな生活様式にも活用できる情報通信環境の整備を支援する。農村生活に不可欠なインフラの機能を持続的かつ適切に保全するとともに、農業生産活動の継続に必要なインフラの管理省力化や生産性向上を図るなど、農村に人が安心して住み続けられる条件を整備し、農村の定住促進に寄与する。										
	取組事項	分野：	－								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		成果実績	－	－	－	－	－	－			
目標値			－	－	－	－	－	－			
達成度			%	－	－	－	－	－			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
	成果実績	－	－	－	－	－	－				
		目標値	－	－	－	－	－	－			
		達成度	%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
－											

新経済・財政再生計画改革工程表
2019

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農村地域の定住促進のため、「農村に安心して住み続けられる条件」として欠かせない農村生活インフラ施設の整備であり、国民や社会のニーズに対応した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国民が広く裨益する食料の安定供給の確保や国土保全等の多面的機能の発揮に寄与するものであり、国費を投入する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	急速な高齢化や人口減少に対応するため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
事業の関連性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
		-	-
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
		-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
		-					
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※新規要求事業のためイメージ

農林水産省
6,265百万円



【補助金交付】

地方農政局
6,265百万円



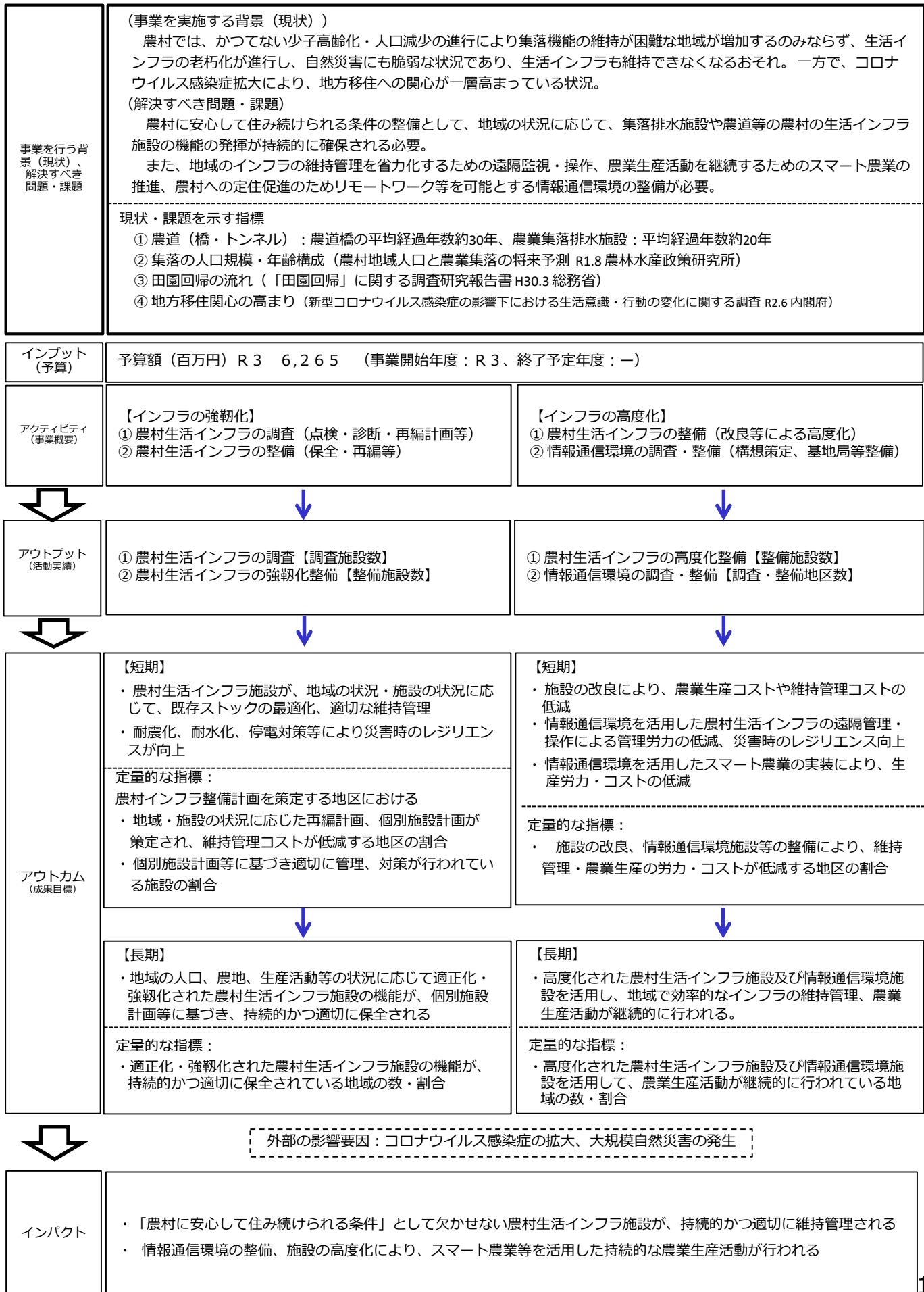
B 都道府県 6,265百万円



C 補助事業者 6,265百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

「農村整備事業」ロジックモデル



		定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
											-	年度	7	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		令和7年度までに、各支援メニューごとに設定された森林の多面的機能の発揮に関する目標を達成した活動組織の割合を80%とする。	各支援メニューごとに設定された森林の多面的機能の発揮に関する目標を達成した活動組織の割合 (目標を達成した活動組織数／目標を設定した活動組織数)	成果実績	%	-	-	-	-	-				
				目標値	%	-	-	-	-	80				
				達成度	%	-	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		業務資料(林野庁)												
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込			
	交付金の支援を受けた活動組織数	活動実績	活動組織数	-	-	-	-	-						
		当初見込み	活動組織数	-	-	-	-	1,100						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込			
	森林整備活動面積	活動実績	ha	-	-	-	-	-						
		当初見込み	ha	-	-	-	-	6,600						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込		3年度 活動見込			
	森林空間利用活動	活動実績	回	-	-	-	-	-						
		当初見込み	回	-	-	-	-	2,400						
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込					
	執行額/活動実績 執行額：森林・山村多面的機能発揮対策交付金全体での執行額(地域協議会、活動組織、都道府県、市町村への交付金すべて) 活動実績：活動組織数			単位当たり コスト	万円	-	-	-	-					
				計算式	百万円/活動組織数	-	-	-	-					
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	5 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展											
		施策	⑨ 森林の有する多面的機能の発揮											
		測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度		目標年度 - 年度		
			(6)-①-(ア) 全国の振興山村地域の中から抽出した市町村に対し、 (1)新規定住者数、(2)交流人口、(3)地域産物等販売額の指標のうちいずれかを満たす市町村の割合(前年度比)(目標年度は各年度)	実績値	%	104	97	103	-	-				
				目標値	%	100	100	100	-	-				
			定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度		目標年度 - 年度		
			(7)-①-(ウ) 森林ボランティア団体数(目標値は対前年増)	実績値	団体数	4,180	4,219	4,490	-	-				
				目標値	団体数	-	-	-	-	-				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
		(6)-①-(ア)においては、本対策により、1ターンの者の林業による定住、都市住民の参加、未利用材のバイオマス発電施設への売却等を目指す団体が数多くあり、新規定住者数、交流人口、地域産物等販売額の維持・増加に寄与している。 (7)-①-(ウ)においては、本対策で森林ボランティアによる活動が数多く実施されており、森林ボランティア団体数の増加に寄与している。												
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2019	取組事項	分野:	-	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度		
成果実績			-	-	-	-	-	-						
目標値			-	-	-	-	-	-						
達成度			%	-	-	-	-	-						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-						
		目標値	-	-	-	-	-	-						
		達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	山村地域においては、人口減少や高齢化の進行により地域住民のみでは里山林の整備や地域コミュニティの維持は困難となってきた中で、都市と農山漁村との交流や森林内での活動に対する関心が高い傾向が見られることから、本対策により、森林の多面的機能発揮や関係人口を創出を通じて地域コミュニティの維持・活性化を図る地域住民の活動等を支援することは、広く国民にニーズがあると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当該事業は、森林・山村の有する多面的機能の発揮や関係人口の創出を通じ地域コミュニティの維持・活性化を図るために、国が基本的枠組みと指針を定め、全国的な基準の下に実施すべきものであるとともに、収益性を期待できないものであることから、地方自治体、民間等には委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	農林水産業・地域の活力創造プランにおいて、「④適切な森林の整備・保全等を通じた国土保全、地球温暖化防止など森林の多面的機能の維持・向上（・地域住民等による日常的な森林管理活動を推進）」に位置付けられ、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
		-	-	
		-	-	
		-	-	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	地域住民による里山林の整備・保全等を通じて森林の多面的機能を発揮させることで、地域の価値・魅力を維持・向上し、地域住民の地域への関心を高め、地域コミュニティを維持していくことが重要である一方で、地域住民のみでは山村の生活、自然環境等を維持していくのが困難な状況にもある。また、地域コミュニティ活性化のためには、山村地域に存在する森林を活用した取組を行うことにより森林・山村に関心のある地域外住民を呼び込み、多様なコミュニティを形成していくことが課題となっている。このようなことから、これらの課題を解決するためには本対策を実施することが必要である。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
	本事業は、効率的な事業の実施に努めること			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
	-			

備考							
令和2年度に「森林・山村多面的機能発揮対策」として実施していた事業に、新たな関係人口の創出を図り、山村コミュニティの活性化にも資する取組を追加するなどして新規要求するものである。 新規事業の実施に当たり、令和2年度「森林・山村多面的機能発揮対策」に対する所見を踏まえ、以下の項目について対応する。 ・一者応札については、入札公告時期の早期化を図り可能な限り入札公告期間を長く設定する、よりわかりやすく詳細な仕様書の作成や過去の成果物の閲覧を可能とする、事業内容が多岐にわたることから共同事業体としての申請を可能とするなどの取組を引き続き行い、支出先選定における競争性・透明性を高める。 ・本対策の評価検証事業において、外部有識者により前年度の評価実績の評価・検証を実施することとしており、その結果を事業運営に反映させていく。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0024
平成26年度	0184	平成27年度	0215	平成28年度	0224	平成29年度	0227
平成30年度	0230						
平成31年度	農林水産省（0225）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

(1) 森林・山村多面的機能発揮地域力支援対策交付金

【補助金等交付】

A.地域協議会(都道府県、市町村、学識経験者、NPO等で構成)

活動組織への交付金の交付及び活動組織への支援や指導等

【補助金等交付】

B.活動組織
(地域住民、森林所有者、林業者、NPO、民間団体等で構成)

森林の保全管理や山村地域の活性化に資する取組の実施。

【補助金等交付】

C.都道府県

地域協議会に対する支援・指導等

【補助金等交付】

D.市町村

活動組織への指導等。

(2) 森林・山村多面的機能発揮地域力支援対策評価検証事業

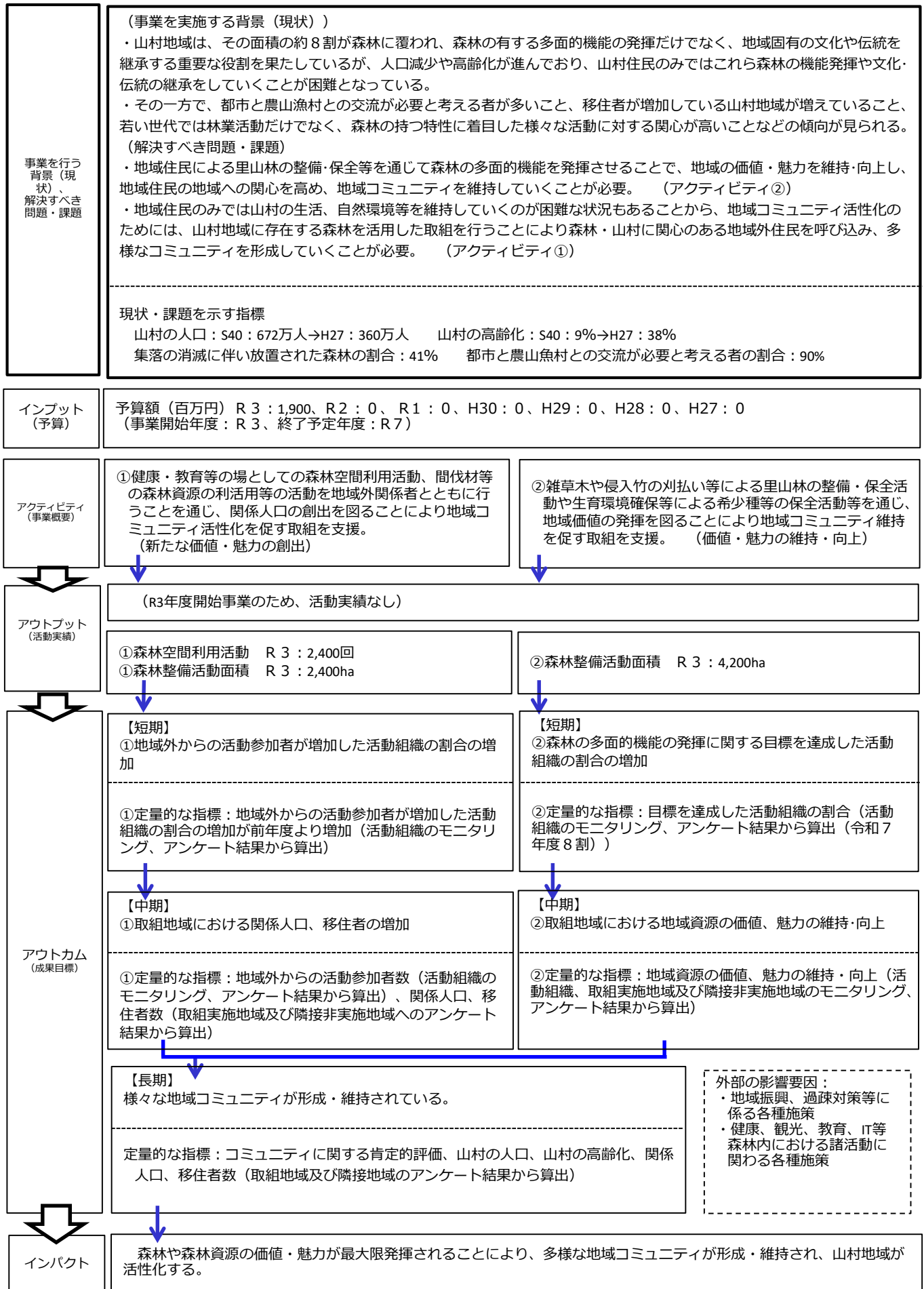
【一般競争契約(総合評価)】

E.民間団体

森林・山村多面的機能発揮対策交付金による活動の成果について評価・検証するとともに、各地域協議会、活動組織等を集めてそれらの活動内容の報告・意見交換会を開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

「令和３年度森林・山村多面的機能発揮地域力支援対策」ロジックモデル



令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)												
事業名	エビデンスを創出するための調査委託費				担当部局庁	大臣官房			作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	広報評価課			課長 常葉 光郎			
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)、食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定)						
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産省の政策をより効果の高いものに改善していくため、ロジックモデルの構築や必要な効果分析等を実施して知見の蓄積を図り、合理的根拠に基づく施策の立案(EBPM)を推進する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ロジックモデルの構築や効果分析を行うべき政策課題について、民間団体等に委託し、ロジックモデルのブラッシュアップを図るとともに、必要な効果分析等を実施する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	47					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		0	0	0	0	47					
	執行額		-	-	-							
	執行率 (%)		-	-	-							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	農林水産政策調査等委託費		-	47								
	計		-	47								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度		
	調査結果を農林水産政策の改善に活用		農林水産政策の改善に活用した件数 (目標:各年度3件)	成果実績	件	-	-	-	-	-		
				目標値	件	-	-	-	3	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	効果分析の実施件数			活動実績	件	-	-	-	-	-		
				当初見込み	件	-	-	-	-	3		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額／効果分析の実施件数			単位当たり コスト		-	-	-	-			
				計算式	/	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策													
		施策													
		測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度		目標年度 －年度		
				実績値	－	－	－	－	－	－					
			目標値	－	－	－	－	－	－	－					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野：	－	－										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度		目標最終年度 －年度		
				成果実績	－	－	－	－	－	－	－				
				目標値	－	－	－	－	－	－	－				
				達成度	%	－	－	－	－	－	－				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度		目標最終年度 －年度		
				成果実績	－	－	－	－	－	－	－				
				目標値	－	－	－	－	－	－	－				
				達成度	%	－	－	－	－	－	－				
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
		－													

事業所管部局による点検・改善														
	項 目					評 価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	より効果の高い政策の実施は、広く国民や社会に求められているものであり、ニーズを的確に反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業は、農林水産省に政策の効果分析の手法・結果等を蓄積し、その成果を活用して当省の政策の質の向上を図るものであり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	ロジックモデルを作成し政策の効果を分析することは、政策をより効果の高いものに改善するために必要かつ適切な手段であり、優先度が高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					－	－							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。													
	競争性のない随意契約となったものはないか。													
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	本事業は委託事業であり、特定の受益者を対象としたものではない。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					－	－							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					－	－							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					－	－							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					－	－							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					－	－							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					－	－								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					－	－							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					－	－							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					－	－							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					－	－							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、農林水産省に政策の効果分析の手法・結果等を蓄積し、その成果を活用して当省の政策の質の向上を図るものであるため、国が行う必要があり、優先度の高い事業である。					
	改善の方向性	—					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
		本事業は、効率的な事業の実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
		—					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	農林水産省 47百万円 ↓ 委託【一般競争契約(総合評価)】 民間団体等 〔 ロジックモデルのブラッシュアップ、効果分析、報告書の作成等 〕						